

生活心理研究所共同研究プロジェクト「キャリア選択支援 に向けた心理学的研究—自己認識およびメンタルヘルスに 注目して—」の構想について

三浦 香苗

はじめに

昭和女子大学生活心理研究所が企画した「キャリア選択支援に向けた心理学的研究—自己認識およびメンタルヘルスに注目して—」が日本私立学校振興・共済事業団の平成17年度(第30回)学術研究振興資金に係る研究計画として本年度昭和女子大学から推薦されることになった。その採否は現在のところ不明であるが、生活心理研究所の研究が所員の個別関心に基づいて進められていた現状への反省から、昨年、数度にわたる真剣な討論がなされた。その結果、全国の大学が抱え、その有効な方策が求められている課題に対して、何らかの示唆が与えられるような、しかも所員の現在の研究関心にも近く、かつ心理学研究としても意味のあるものとして、上記の研究プロジェクトが決定された。

研究所の所員は、人間社会学部心理学科に所属する教員を中心に、認知・学習、発達・教育、社会・産業、人格・臨床と様々な心理学分野を専門とする一流の研究者である。それぞれが自分の興味関心に基づいて研究するのは当然であるが、これらの人材の叡智を出し合って現代の大学および青年が抱える今日的な問題に対し、一定の発言をしていき、それがそれぞれの研究関心の拡大・深化につながると確信して、共同研究プロジェクトチームは結成された。

もちろん、以下に述べる研究プロジェクトは、研究振興資金が得られることを前提としているが、すでにその研究の一部は前倒しに実施されていることから明かなように、不幸にも外部からの研究資金が得られなくても、その研究計画は縮小していく形で、その志は貫いていくつもりである。以下にその要旨をまとめておく。尚、この要旨は、日本私立学校振興・共済事業団に提出した研究計画書と基本的に一の内容である。

問題意識

雇用形態の変容、ライフスタイルの変化などにより、キャリア選択の問題は人生において大きな影響を及ぼすに至っている。就職氷河期と呼ばれた時代を経て、近年では、新卒採用の縮小と終身雇用の解消が進んでおり、比較的短い期間で、自発的にもしくは外的要請をうけて、新たにキャリア選択を行わなければならなくなっている。さらには、フリーター層の拡大とともに、ニートと呼ばれる新たな若年層が出現するにいたっている。このような現状において、キャリア支援対策が火急かつ重大な社会的、実践的問題として無視できなくなっている。大学教育に対する社会的要請も変容しつつあり、大学は、キャリア形成および選択の場としての機能の充実を求められている。それに呼応して、大学は本来の研究、高等教育期間としての性格を残しつつ、実学的側面の強調、卒業後のプランニング援助などの積極的なキャリア支援を模索している。

本研究は、大学新入生から卒業生までの幅広い年齢層を対象とし、キャリア選択および支援に関する次の3点の問題に関して検討するものである。第一に、キャリア選択場面の実態、心理学的問題を把握する。大学在学学生、卒業生(有職層、無職層、フリーター層など)の社会経済的実態の把握だけでなく、心理学的な実態の把握に努める。特に後者に関しては、キャリア選択場面における自己認識ならびにメンタルヘルスに着目する予定である。

第二に、実態調査の結果を受け、キャリア選択場面における意思決定過程およびその際の指向性に関連する心的過程ならびに個人差の同定を行う。具体的には、キャリア選択における意思決定過程とその歪みの問題、心理学的個人差がキャリア選択に及ぼす影響などの検討を行う。

第三に、キャリア選択における心理的に効果的

な介入手段の開発を目指す。これは、一方では一般的な人を対象としたキャリアカウンセリングとして、もう一方では心理専門職養成として効果的な介入プログラムの開発を目指している。

これらの目的をもつ本研究は、大学組織内におけるキャリア支援関連部署との連携を前提とした、全学的な取り組みを想定したものである。これは、学術資料としての価値を追求すると同時に、実践的な意義も追求することを意味している。

方 法

3年計画の研究であるため、それぞれの年度ごとに研究計画を述べていく。

平成17年度

研究目的の第一である「キャリア選択場面の実態、心理学的問題の把握」、第二の「キャリア選択場面における意思決定過程の同定と個人差」に関する予備的検討を行う。具体的には、第一研究として、心理学科学部3年生を対象に、3ヶ月～4ヶ月の期間において複数回の縦断的調査を実施する。現段階では、本申請開始年度の前年度（平成16年度）後期から質問紙調査を開始し、平成17年度後期までに複数回の質問紙調査を同一人物に実施する。さらには、第二研究として、卒業を控えた学部4年生を対象に、自らのキャリア選択状況を回想してもらい、それに関する自由記述を求め、質的な資料を得る。

対象学年となっている学部3、4年生は積極的にキャリア選択を考える（もしくは考えた）時期であり、キャリア選択に関連する様々な出来事や問題が、発生、顕現化しやすいと考えられる。この時期についてまず重点的に検討することで、各世代に共通して生じるキャリア選択の実態ならびに心理学的問題を探索することができるだろう。

学部3年生における縦断的調査（第一研究）では、社会的属性項目、キャリア選択状況の記述項目、就業イメージをはじめとする自己認識に関する項目、メンタルヘルスに関わる項目、将来予測や認知傾向など心的過程の個人差に関する項目などの各候補を全ての質問紙に含める。学部4年生に自由回答を求める質的調査（第二研究）では、その結果を整理する中で、キャリア選択に共通して存在する未検討の問題、新卒採用のための求職活動特有の社会的心理的問題を新たに同定し、仮

説生成をすることが可能になるだろう。これらの調査結果を分析することで、本調査に含める意味的な変数の同定が可能になると考えられる。

上記2研究の実施は主に研究所員によってなされるが、学内外の研究者、職務担当者に本研究への協力を依頼することも予定している。

また、第一研究ならびに第二研究の基礎データは、本研究を実施する生活心理研究所が発行する平成17年度紀要に速報として報告する。

平成18年度

研究目的の第一である「キャリア選択場面の実態、心理学的問題の把握」、第二の「キャリア選択場面における意思決定過程の同定と個人差」に関する本格的な検討を行う。前年度の予備的検討の結果を受けて、質問紙調査の質問項目内容を精査した上で、大規模調査を実施する。

まず、昭和女子大学に在籍する学生を対象に縦断的調査を開始する（第三研究）。平成18年度、19年度を使用して、数ヶ月を調査時点の区切りとして同一人物に質問紙調査を行う。学部1年から4年までの各学年に対して2年間で複数回の測定を行うこととなり、比較的長期に渡る心的ダイナミクスの検討が可能になる。また、各年度で、学年間の横断的比較も可能となる。質問紙には、前年度の予備的検討から精査された項目を使用し、キャリア選択の実態、自己認識、メンタルヘルスの様相、心理的個人差の測定を行う。これらの変数の変容過程と因果的関連を同定することとなる。第三研究と並行して、第四研究として卒業生を対象とした郵送調査を行う。調査に用いる質問紙は第三研究のものを基本とするが、転職やフリーター問題など卒業生特有の社会的、心理的問題を検討するための質問項目も含める。これにより、世代間の横断的比較が可能になる。

第三研究ならびに第四研究を通じて、キャリア選択場面の時系列的特徴の同定、自己認識およびメンタルヘルスの力動的把握、意思決定過程の同定とそれに対する個人差変数の影響の検討が可能になる。また、大学入学以降の各世代データの収集を行うことから、人の生涯という長期におけるキャリア選択の諸相を明らかにすることができるだろう。

上記2研究の実施は主に研究所員によってなされるが、学内外の研究者、職務担当者に本研究への協力を依頼することも予定している。

平成18年度における成果報告は、以下のように計画している。まず、平成17年度に実施した第一、第二研究を詳細に検討した結果を心理学に関連する諸学会で発表する予定である。また、一部の成果は適切な学会誌に寄稿する予定である。当年度実施の第三研究ならびに第四研究の基礎データは、平成18年度に刊行される生活心理研究所紀要にて報告する。

平成19年度

研究目的の第三である「キャリア支援における効果的介入プログラムの開発」に関する検討を集中的に行う。介入プログラムには、大学に在籍する学生や卒業生を対象として、キャリアカウンセリングを行うものと、専門家養成を受ける中で行われるものがあると考えられる。これらそれぞれについて、介入プログラムの開発・検討を試みる。

キャリアカウンセリングは個人にとって望ましい職業選択を援助し、個々人が自らを高めることを目標とするが、第五研究では、女子大学生特有の問題を考慮しつつ新たなキャリアカウンセリング・プログラムの開発を試みる。個人のキャリア開発に対する意欲向上、個人の特性にあった訓練、意思決定プログラム、心理臨床的な介入によるメンタルヘルスの改善などについての実証的・事例的検討を重ねることで効果的なプログラムの開発を目指す。

次に第六研究として、専門家、具体的には心理専門職養成における介入プログラムの開発・検討を試みる。心理専門職には自分自身と向き合うことが必須となる。養成課程で、自分の課題に向き合い、自己分析し、心理専門職として、さらには個人としてのアイデンティティを形成し、進路決定するプロセスを援助するプログラムを確立する。このプログラムは、一般大学生の自己認識の深化やメンタルヘルスの向上のプログラムを作成する上で、大いに役立つと期待される。

上記2研究の実施は主に研究所員によってなされるが、学内外の研究者、職務担当者に本研究への協力を依頼することも予定している。平成19年度における成果報告は、次の通り計画している。平成17年度、18年度に実施した第一～第四研究を詳細に検討した結果を心理学に関連する諸学会で発表する予定である。また、一部の成果は適切な学会誌に寄稿する予定である。当年度実施の第五研究ならびに第六研究の基礎データは、

平成19年度に刊行される生活心理研究所紀要にて報告する。

本研究の独自性

キャリア選択およびキャリア支援の問題は、現代の日本社会において特に問題視されているものである。これに対する心理学的な検討はこれまでも存在するが、本研究はいくつかの点で異なる特色を備えている。

第一に、これまでの研究は断片的な実態調査の域をでていないものであるが、本研究は、縦断データ、横断データを用いて、キャリア選択のダイナミクスを捉えようとしている点に特色がある。これにより、長期的な意思決定プロセスの解明や個人差要因の因果的影響なども検討が可能になっている。ここから得られる知見は、学術的価値、実践的価値の両方を備えていると考えられる。

第二に、これまでの研究は、大学生一般を対象とするものが多く、必ずしも彼らが受けた専門教育との関連でキャリア選択の問題をとらえてきたわけではない。これに対し、本研究では、専門教育としての大学教育を受けた女子学生のキャリア選択を生涯にわたる重大な問題と認識し、各世代に共通する問題と特有の問題を考慮して検討を試みようとするものである。このような視点は、現代的ニーズとも合致するものであり、より現状に即した知見を得る可能性を備えている。

第三に、これまでの研究はキャリア選択を促すことを目的としたものであった。本研究では、そのような視点も持ち合わせているが、それ以外にメンタルヘルスの変容や心理臨床的な介入の可能性も視野に入れている。これは、キャリア選択を回避する個人もしくは不適切な選択をする個人の問題をも重視することを意味している。このようにキャリア支援に関して視点の拡張がなされている。

最後に本研究は、非常に広範な領域を備えている心理学において、異なる分野の心理学者がそれぞれ自らの視点を持ち込み、研究を進めている。また、キャリア支援を行う関連部署との連携を視野に入れている。このことは、本研究が、ある意味学際的な色彩を帯びていること、また学問と実践の交流を実現しようとしていることを意味しており、独創的である。

研究員は、個々の関心および立場から本研究の課題の一部について検討を重ねてきた。実証的検討の成果に関しては、過去の生活心理研究所紀要や学会誌にて報告されている（例えば、清水ら、2003）。これらの成果をうけ、生活心理研究所による組織的な取り組みの重要性が認識されるにいたり、平成16年度後期に心理学科の学部3、4年生を対象にした調査を現在行っている。この調査の当初計画は一時点の実態調査であった。学術研究振興資金の援助が得られる場合には、これを予備調査としたうえで、縦断的調査に切り替える。

また、一部の研究員は、学生、卒業生のキャリア支援を実践してきた。例えば、心理臨床分野の研究員は、数年前よりおよそ月一度の割合で、卒業生を対象に心理臨床に関する研修会を実施している。ここでは、在学中に学修したことを社会での経験にいかにつなげていくかの努力を行っている。また、本学では、全学生と全教員が学科ごとに宿泊研修を行う学寮研修という制度があるが、その中で心理学科独自のプログラムの一つとして、平成16年度より構成的グループエンカウンターグループ体験を実施している。これらの実践成果については現在のところまとめられていないが、後者に関しては、平成16年度生活心理研究所紀要にて報告する。

生活心理研究所の活動ではないが、本学では、平成15年度から就職課が発展的に再編され、進路支援センターと名称変更されている。進路支援センターは、1年生の時点ですでにキャリア発達を促進させるようなセミナーや講演会を精力的に実施している。しかし、これらの活動の効果についての検討は現状では十分ではない。そこで、生活心理研究所では、本プロジェクトの一環として、その効果についての査定を進めている。

本年度実施の調査研究

申請した研究を先取りする形で、既に3回の調査を実施した。その大略を記す。

1) 平成16年12月

心理学科3年生に実施。まだ多くの学生においては進路に関わる具体的活動を実施していないと想定される時期。1週間間隔で2回に分けて実施。

第1回目：就職活動実態

- 1) 個人情報（学籍番号・年齢・学科・学年・居住形態・進路希望など）
- 2) 職業に対する理想。目標（希望業種・職種、就業自己イメージ尺度）
- 3) 就職活動に対する楽観的イメージ
- 4) 就職活動に対する動機付け（就業動機尺度）
- 5) 実際の活動に関する質問項目（企業への就職活動状況、進路選択に関する具体的な努力について）

2) 平成16年12月

第1回目よりも1週間後に実施。分離して実施したのは、調査時間の短縮のため。

第2回目：個人差変数

- 1) 個人情報（学籍番号・年齢・学科・学年・居住形態）
- 2) 認知的個人差（自己志向完全主義尺度（ミスに過度に気にする傾向・漠然とした不安・高目標設定・完全でありたい欲求）、没入尺度（自己没入・外的没入）、主観的成功経験に基づく達成志向性（促進焦点・予防焦点）、性役割観
- 3) メンタルヘルス（主観的幸福感、自尊感情尺度）
- 4) 人生設計について（希望年収、ライフプラン）
- 5) モラトリアム尺度

3) 平成17年2月

12月よりも何らかの意味で進路について具体的活動を開始したと思われる3年生と、大半の学生にとっては進路がすでに決定したと思われる卒業直前の4年次学生に実施。

3年次学生向け第3回目：心理学科3年生に実施。

平成16年12月に実施した第1回目の就職活動実態調査内容および認知的個人差尺度。即ち、

- 1) 個人情報（学籍番号・年齢・学科・学年・居住形態）
- 2) 職業に対する理想。目標（希望業種・職種、就業自己イメージ尺度）
- 3) 就職活動に対する楽観的イメージ
- 4) 就職活動に対する動機付け（就業動機尺

度)

5) 実際の活動に関する質問項目 (企業への就職活動状況、進路選択に関する具体的な努力について)

6) 認知的個人差 (没入尺度 (事故投入・外的投入))

4 年次学生: 1 回限りの調査のため、かなり多量の質問内容を実施。

1) 個人情報 (学籍番号・年齢・学科・学年・居住形態・進路希望など)

2) 職業に対する理想。目標 (希望業種・職種、就業自己イメージ尺度)

3) 就職活動に対する楽観的イメージ

4) 就職活動に対する動機付け (就業動機尺度)

5) 実際の活動に関する質問項目 (企業への就職活動状況、進路選択に関する具体的な努力について)

6) 認知的個人差 (自己志向完全主義尺度 (ミスに過度に気にする傾向・漠然とした不安・高目標設定・完全でありたい欲求)、没入尺度 (自己没入・外的没入)、主観的成功経験に基づく達成志向性 (促進焦点・予防焦点)、性役割観

7) メンタルヘルス (主観的幸福感、自尊感情尺度)

8) 人生設計について (希望年収、ライフプラン)

9) モラトリアム尺度

研究組織

ミウラ カナエ
三浦 香苗

生活機構学専攻教授 プロジェクトリーダー・学内データ担当責任者

フルカワ マサト
古川 真人

生活機構学専攻教授 学外データ担当責任者

ウカイ ケイコ
鵜養 啓子

心理学科教授 介入プログラム担当責任者

シマタニ マキコ
島谷 まき子

生活文化研究専攻助教授 介入プログラム担当

ヤマザキ ヒロフミ
山崎 洋史

心理学科助教授 介入プログラム担当

タナカ ナオコ
田中 奈緒子

生活文化研究専攻助教授 学外データ担当

マツノ タカノリ
松野 隆則

心理学科助教授 学外データ担当

シミズ ユタカ
清水 裕

心理学科助教授 学外データ担当

フジシマ ヨシツグ
藤島 喜嗣

心理学科講師 学内データ担当

マツザワ マサコ
松澤 正子

心理学科講師 学内データ担当

タカハシ サチコ
高橋 幸子

心理学科研究助手 学内データ担当

タグチカヨコ
田口 香代子

生活心理研究所研究助手 介入プログラム担当

(みうら かなえ 生活機構研究科)